

# 外国人留学生のフォローアップ施策に関する6つの提言

－「各国政府外国人留学生奨学金等による修了生への

フォローアップ方策に関する調査研究」より－

## Six Policy Proposals for Developing Effective

## Follow-up Programs for International Students:

## A Summary of Comparative Research of Follow-up Schemes Provided

## by Various Scholarship Programs

立命館大学国際教育推進機構 准教授 堀江 未来

HORIE Miki

(Associate Professor, Ritsumeikan International, Ritsumeikan University)

**キーワード：外国人留学生政策、外国人留学生フォローアップ**

### はじめに

外国人留学生のフォローアップとは、政府機関・高等教育機関・奨学金授与機関等が、学修課程を終えた元留学生に対して提供する様々な取り組みのことである。日本を含めた外国人留学生受入主要国における具体的なフォローアップ活動例には、卒業生ネットワークの構築、各国における同窓会組織の設立・運営、キャリア支援、機関紙の定期発行、再訪問機会の提供などがある（谷口他 2012）。その目的は、留学中に獲得された学修成果を引き続き高めること、本人の希望するキャリア展開の実現支援など多様である。

こういった元留学生に対する取り組みの意義が、日本の外国人留学生受入政策の議論の中で注目されるようになったのは、ごく最近のことである。1980年代に始まったいわゆる「留学生10万人計画」は、戦後から続く「経済支援モデル」（芦沢 2012）を踏襲した設計となっており、外国人留学生は日本における学修課程修了後直ちに帰国し、母国の発展に寄与することが前提とされていた。つまり、

元留学生に対する制度的な支援は設計されておらず、指導教員や友人等との間で個別に構築された関係を維持する以外は、元留学生の力量において先へ進むことが暗黙の前提となっていたといえる。しかし、近年「新成長戦略」の一環として留学生30万人計画が政策展開する中では、外国人留学生が修了後引き続き日本社会において活躍する、または、他国における活躍の中で日本社会の活性化に貢献するしくみをつくることが目指されるようになった。

### フォローアップの重要性

国費外国人留学生制度の成果に関する研究（谷口他 2011）では、多くの元国費留学生が日本で学んだことを誇りに思い、日本留学中に獲得した人的関係を維持していることが明らかとなった一方で、元国費留学生のネットワークが公的に出来上がっていないこと、また留学経験の効果を「長期的」かつ「波及的」に高める仕組みとしてのフォローアップ制度の充実が課題であることを指摘した。また、元日本留学生が社会で活躍する姿を見せることによって、日本留学の価値を次の世代に伝えられるとの考えから、フォローアップ施策の充実、優秀な外国人留学生の獲得にもつながることを指摘した。

有効なフォローアップ施策を展開することは、以下の二つの側面から重要である。一つは、元留学生個人の成長という視点から見た場合、留学後は、留学中の学修や経験を通じて学んだことを振り返り、成長を認識する上で重要な時期である。しかし、そういった自己の変化を適切に認識するためには、自分の経験を振り返り、客観的に分析したり、多面的な視点から検討したりといった、経験学習特有のスキルが必要となる。また、異文化経験を通じた学びは留学中やその直後で完結するものではなく、長い生涯にわたって、多様な社会的立場を経験する中でさらに深まることがある。つまり、それぞれの元留学生が留学経験の新たな価値に気づき、継続的な学びの姿勢を持ち続けるための働きかけを行うという点において、フォローアップ施策は重要な役割を果たす。

もう一つの視点は、政府機関・高等教育機関・奨学金授与機関等、留学機会を提供する側が、フォローアップによってその教育プログラム本体の価値を高めうるということである。先に述べたように、留学後の時期は個人の学びの質を高める機会であり、この部分に対して有効な取り組みが提供できれば、プログラム本体の教育的価値が高まるだけでなく、様々なキャリア支援を通じて社会的な活躍を後押しすることで、プログラムの「ブランド力」を高めることができる。また、同窓会などの修了生ネットワークは、世代や職種を超えたつながりとして活用される場となりうるし、それ自身が特別なコミュニティとして社会的に認知される可能性もある。

フォローアップの重要性は、アメリカ、イギリス、オーストラリア、フランス、ドイツなど外国人留学生受入主要国においても強く認識され、その外国人留学生受入政策や国費留学生制度（またはそれに準ずる制度）に組み込まれている。しかし同時に、どの国の政府関係者も、制度の充実が課題であると感じており、現行の制度に満足していないことも共通点として指摘された（谷口他 2012）。

## 日本の外国人留学生政策におけるフォローアップ施策についての6つの提言

本稿では、平成23年度文部科学省先導的・大学改革推進委託事業として筆者が関わった『各国政府外国人留学生奨学金等による修了生へのフォローアップ方策に関する調査研究』（以下、「本調査」）の結果をもとに、以下議論を進める。

本調査では、外国人留学生受入主要国であるアメリカ、イギリス、フランス、ドイツの他、近年積極的な外国人留学生政策を展開しているオーストラリア、中国、韓国、台湾を対象とし、各政府が外国人留学生受入の意義をどうとらえているかを比較検討した上で、政府機関・高等教育機関・奨学金団体等によるフォローアップ制度の事例を収集した。その結果、日本の国費留学生制度は、人数規模や支給額、年間予算等の面で非常に充実している一方、フォローアップ（及び、そこに連動するリクルーティング活動）の面で他国から学ぶべき点が多いことがわかった。言い換えれば、日本の国費留学生制度は、留学中の諸条件は非常に充実しているものの、留学前と留学後の段階においてそのプログラム本体の価値を高めるしくみを有していない。つまり、これら留学前後の段階において、既存の制度の価値を高める余地が大いにあると考えられる。

本調査においては、日本の外国人留学生政策におけるフォローアップ施策に対し、6つの提言を試みている。ここでは、国費留学生に限らず、広く日本の高等教育機関で学ぶ外国人留学生を対象と考え、これら6つの提言について一つずつ検討する。なお、フォローアップの具体的な各種事例については、本報告書（谷口他 2012）を参照されたい。

### 1. 文化外交政策としての国際教育交流政策のとらえ直し

提言の一つ目は、フォローアップのあり方を考える上で、まず外国人留学生受け入れ政策を文化外交政策の一部としてとらえ直すということである。上記各国においては、外国人留学生政策を経済・文化・外交戦略の一部として重視しており、特に政府奨学金制度の制度設計にその特徴が強く反映されている。例えば、アメリカのフルブライト、イギリスのチーヴニングのほか、フランスやドイツの国費留学生制度においても、優秀な学生を獲得することが最重要課題とされており、そういった世界の優秀な若者が、当該国の「関係者」となり、または「理解者」「支持者」として社会的な影響力をもちながら活躍することが、将来的にその国の国益につながるという考え方である。留学交流が、その当該国のソフト・パワー構築に貢献しうることは諸調査（Mashiko & Horie 2008 等）でも指摘されている。つまり、フォローアップの設計は、元留学生の個人の長期的な成長に資するものでありつつ、国や組織にとっての有益性も考慮すべきという観点である。

近年では、学生の国際流動性の高まりに伴い、複数の留学経験をもち、そのため複数の国・地域・機関に対して留学先アイデンティティを持つものも増えている。いかに当該国・機関を際立たせ、愛

着を持たせるかということも、重要な視点となりつつある。

## 2. 日本留学支援機関の海外拠点の量・質両面における拡充

効果的なフォローアップ活動を展開する上では、世界の各地で元留学生（及び留学希望層）にリーチアウトできる物理的な拠点があるとよい。先の国費留学生制度調査（谷口他 2011）での各国比較によって、国外において日本留学を支援する公的な拠点数が圧倒的に少ないことが明らかとなった。例えばイギリスのブリティッシュ・カウンシルは世界 110 カ国 197 都市に拠点を設けているほか、中国のように、海外の大学と連携することで、世界 96 カ国 332 カ所に孔子学院を展開した例もある。一方日本では、日本学生支援機構海外事務所が 4 カ国 都市とグローバル 30 拠点校が管轄するオフィス（海外共同利用事務所）が 8 カ所展開されている。日本の海外における公的な海外留学窓口を世界中の主要都市をすべてカバーする規模にまで増やすことは現実的ではないが、日本のその他の在外公的機関（日本学術振興会海外研究連絡センター、国際交流基金日本文化会館、日本文化センター、科学技術振興機構海外事務所など）や日本の各大学の海外オフィス等と連携すれば、同様の役割を果たすことができると考えられる。

各国の例では、元留学生が母国（またはその他の地域）で本人の希望するキャリア展開を実現させ、より高い社会的地位を獲得する過程を支援することで、留学で得た経験や学位の社会的価値を高めることをめざす取り組みが見られた。元留学生の社会的活躍は、その当該国への留学のブランド力や市場価値を高め、優秀人材の獲得にもつながる。こういった考えから、例えば、ブリティッシュ・カウンシルでは中東地域の元イギリス留学生の中堅キャリアを対象としたリーダーシップ・プログラムや、香港ではイギリスから帰国した元留学生に対する就職ガイダンスが開催されるといった例がある。こういった活動を展開する上では、活動に便利な拠点を物理的に有するというだけでなく、その現地社会事情を良く理解した上で有効な内容を提供するため、地域に根ざしたスタッフの働きに大きな意味があることがわかる。

## 3. 留学前から留学後まで連動した支援制度

先にも述べた通り、元留学生がそれぞれの社会で活躍する姿は、そのまま留学プログラムの社会的な評判につながる。また、次の世代に対して、元留学生が、留学経験をどう語るのか、積極的に勧めてくれるのか、さらには、優秀な外国人留学生獲得のための取り組みに協力してくれるのか、といったことはすべて、それぞれの留学経験や受入機関に対する直接的な評価の一部と見ることができる。極めて主観的ではあるが、社会的な評判に最も結びつきやすい部分でもある。各国政府関係者に対する聞き取りの中で、留学前・留学中・留学後と、サービスの質が変わらないことが肝心であり、留学前支援が充実していても、帰国後のサポートが疎かであれば、そのギャップが落胆をもたらし、留学

全体の印象の悪化につながる、という重要な指摘もあった。

外国人留学生のリクルートメントとフォローアップ段階を結びつけ、コミュニティを形成する事例もみられた。アメリカのフルブライトや東京財団ヤングリーダー奨学基金プログラムにおいては、留学前プログラムから奨学生としてのアイデンティティを持たせることが意図されており、留学後においても継続的な活動参加や組織運営への貢献が期待されていることが、事前から徹底して伝えられている。留学後はそういった立場から次代の奨学生に対する取り組みに関わることで、より奨学財団との絆を強めていくしくみがうかがえる。

#### 4. 既存の元日本留学生同窓会組織に対する重点的支援と関連機関との連携

元留学生や修了生のコミュニティの代表例は、同窓会組織である。各国の事例では、政府機関やそれに準ずる機関が各地での同窓会を立ち上げ、留学前と留学後の連動的な取り組みの中で活かされていることがわかった。元日本留学生の同窓会組織は公的には組織されていないものの、世界各地において私的なリーダーシップの下、多数設立されている。例えば、ミャンマー、インド、タイなどでは元留学生による団体が、日本留学に対する情報提供や日本留学試験等の運営にも関わっており、現地における日本留学の広報に大きな役割を果たしている。こういった組織に対する在外日本公館の関与や支援の度合いは様々であるが、いずれにしても限定的であり、こういった組織に対する財政的な支援や、団体間のネットワーク構築も、拠点機能を充実させる上で有効な手段と思われる。

しかし一方で、各国の政府機関やそれに準ずる機関が運営する同窓会においては、会員の獲得と保持を一番の課題と考え、運営で行き詰まりを感じていることも判明している。元留学生自身の同窓会組織への自主的な参加によってはじめて、当該政府は元留学生の情報を更新し、ネットワークを保持することができる。しかし、こういった従来型のネットワーキング活動への参加は任意である場合が多く、特に強い動機づけがない限り、継続的な参加が期待できない。長期にわたって活動している同窓会組織においては、設立時のメンバー（シニア層）と新たなメンバー（若年層）との間で活動に対する期待や興味、留学そのものに対する思い入れなどに対するギャップがあり、そのことが同窓会運営維持の課題となっている。

#### 5. オンライン・コミュニティの階層的な設定による元留学生の取り込み

上記のように、若年層を同窓会活動に取り込むための様々な方策が検討される中で、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の活用によって「広く浅い」ネットワーキングの方法が試みられている。ブリティッシュ・カウンシルでは、SNS プラットフォーム上で、全世界や各国・地域におけるイギリス留学経験者をつなぐページを展開し、毎日登録者数を増やしているという。SNS 活用の最大の利点は、個人情報を獲得しなくとも個人とつながることができる上、住所変更等の影響を受けず

につながりが維持できるという点にある。また、利用者側にとっても気軽に参加でき、日々少しずつ元留学国や機関に関する情報に触れることができる。

一方、フルブライトや DAAD のように、独自のオンライン・コミュニティを立ち上げる例がある。この場合、情報提供対象を限定し、より個別に特化された内容を提供することができるが、日常閲覧が習慣化している一般的な SNS とは異なるプラットフォームにわざわざアクセスすることがハードルとなっており、利用者の定着率が極めて低くなりがちなのが大きな課題である。また、独自システムを管理するための経費が必要となる。

いずれにしても、元留学生に対して魅力的なコンテンツ（情報、イベントなど）を提供することが最も重要な課題であることは間違いない。東京財団ヤングリーダー奨学基金プログラムでは、元奨学生に対して日本の政策動向を英文でまとめたメールマガジンを発行しており、その内容に興味を持つ者は必ず連絡先の更新をしてくれるという。一方、イギリスのチャーヴィニング奨学金制度では、留学修了後においても奨学金受給者としての社会的役割を果たすため、連絡先情報等を必ず報告することになっており、日本の国費留学生制度においても同様の取り組みが可能と考えられる。

## 6. 修了生の研究活動支援のための再招聘や共同研究促進制度の充実

日本ではすでに、「帰国外国人留学生短期研究制度」や「帰国外国人留学生研究指導事業」を通じて、途上国に帰国した元国費留学生が研究目的で再度来日するための財政支援を行なっている。しかし、日本入国のためのビザ取得が困難なために、これら制度の利用が促進されない事実も指摘されている（太田 2011）。そのため、日本と査証相互免除条約を締結していない国・地域からの元留学生に対しては、研究目的での日本訪問においてはビザ発行の優遇措置をとることが有効に働くことが考えられる。同様に、日本の元国費留学生の多くは政府系または研究系の専門職についている（谷口他 2011）ことから、日本の研究者との共同研究などを通じて専門性を高める支援を行うことも有効である。彼らがそれぞれの専門の立場において価値のある成果をあげることができれば、それが日本への国費留学の市場価値を高めることにもつながるであろう。各大学や奨学財団においても同様に、元留学生がそれぞれの専門性を高めることに特化した取り組みを検討することができよう。有効な取り組みにおいては、同時に、様々な価値が各組織に還元されるであろう。

## おわりに：変化と多様性への対応

フォローアップの難しさは、総じて、対象となる「元留学生」が多様であるという点にある。留学時期や期間、分野、現在の職業などの広がりから考えると、彼らの興味関心やニーズを一括りにすることはできない。また、かつては有効に機能していた同窓会組織が世代交代の中で課題を抱えるようになるなど、「元留学生」の資質や留学経験に対する姿勢も変化している。本調査においても、各国・

組織が施行錯誤する中で、参考となる事例はたくさんみられたものの、成功事例として胸を張る組織は一つもなかった。今後、元留学生と組織の双方に意味のある形で新しいフォローアップ体制を構築する上では、変化と多様性への柔軟かつ細やかな対応が鍵となるだろう。

## 参考文献

Mashiko, E. & M. Horie. (2008). “Nurturing Soft Power: The Impact of Japanese-U.S. University Exchanges.” In Y. Watanabe & D. L. McConnell. (eds). *Soft Power Superpowers: Cultural and National Assets of Japan and the United States*. M.E. Sharpe: Armonk, NY.

芦沢真五 (2012) 「留学生受入と高度人材獲得戦略-グローバル人材育成のための戦略的課題とは-」『留学交流』Vol. 10, 1-14.

太田浩 (2011) 「日本から帰国した中国人大学院留学生に対する支援をどうすべきか-中国調査から見てきたもの-」高橋五郎・加治宏基他『中国の国際的人材における日本理解者の確保・養成に関する日中共同研究-日本への大学院留学生の帰国後フォローアップ施策のあり方-』平成 22 年度外務省日中共同研究交流支援事業 (愛知大学)、130-133.

谷口吉弘他 (2011) 『国費外国人留学生制度の成果・効果に関する研究』平成 22 年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業 (立命館大学) [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/itaku/1307282.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1307282.htm)

谷口吉弘他 (2012) 『各国政府外国人留学生奨学金等による修了生へのフォローアップ方策に関する調査研究-主要な各国政府、海外の主要大学の取り組み-』23 年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業 (立命館大学) [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/itaku/1330395.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1330395.htm)